

四半期報告書

(第50期第1四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

2 役員の状況

| | |
|--|---|
| | 5 |
|--|---|

第4 経理の状況

| | |
|--|---|
| | 6 |
|--|---|

1 四半期連結財務諸表

| | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

2 その他

| | |
|--|----|
| | 14 |
|--|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

| | |
|--|----|
| | 15 |
|--|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第50期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日） |
| 【会社名】 | 日本パワーファスニング株式会社 |
| 【英訳名】 | JAPAN POWER FASTENING CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 土肥 智雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区大淀中1丁目1番90号 |
| 【電話番号】 | (06)6442-0951（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区大淀中1丁目1番90号 |
| 【電話番号】 | (06)6442-0951（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第49期 第1四半期連結 累計期間 | 第50期 第1四半期連結 累計期間 | 第49期 |
|--|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 | 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日 | 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日 |
| 売上高（千円） | 1,851,035 | 1,891,371 | 8,244,907 |
| 経常利益（千円） | 19,346 | 35,903 | 357,460 |
| 四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円） | △75,034 | 30,319 | 219,204 |
| 四半期包括利益又は包括利益（千円） | 50,736 | 155,231 | 317,206 |
| 純資産額（千円） | 4,383,022 | 4,693,305 | 4,642,169 |
| 総資産額（千円） | 10,440,172 | 11,295,688 | 11,017,540 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円） | △4.23 | 1.74 | 12.44 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円） | — | 1.74 | — |
| 自己資本比率（％） | 37.4 | 37.0 | 37.6 |

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、第49期第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、また、第49期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は東日本大震災からの復興事業が内需を支えるとともに、世界経済の復調期待や円高の改善で輸出も好転するなど緩やかに回復し始めてまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組み、また、中国現地法人への生産移管の促進や固定費の削減等の収益改善活動を実施しました。また、導入3年目となった太陽光発電パネルの組立につきましても順調に推移いたしました。

以上のような事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,891百万円（前年同期比2.2%増）となり、経常利益は35百万円（前年同期比85.6%増）となり、四半期純利益は30百万円（前年同期は投資有価証券評価損の発生等により75百万円の四半期純損失。）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力市場である住宅の着工につきましては、東日本大震災の影響があった前年同期と比べて復興住宅の需要もあり、新設住宅着工戸数は3.7%の増加となりました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ等の全社的な拡販活動を行い、生産・物流体制の再構築等の原価低減活動を行ってまいりました。また、太陽光発電パネル組立につきましても生産を順調に伸ばしてまいりました。

その結果、外部売上高は1,795百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は61百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

[その他事業]

日本国内での不動産賃貸につきましては前年どおりで推移いたしました。中国における自動車用部品の販売につきましては、売上計上時期の変動の影響等で若干の減収となりました。

業績につきましては、外部売上高は95百万円（前年同期比4.6%減）となり、営業利益は2百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ278百万円増加の11,295百万円となりました。これは商品及び製品が102百万円、建物及び構築物が157百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ227百万円増加の6,602百万円となりました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ51百万円増加の4,693百万円となりました。これは利益剰余金が57百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が76百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 39,800,000 |
| 計 | 39,800,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成24年5月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|----------------------------|---|
| 普通株式 | 18,688,540 | 18,688,540 | 大阪証券取引所 市場第二部 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 18,688,540 | 18,688,540 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 平成24年1月1日～ 平成24年3月31日 | — | 18,688,540 | — | 2,550,000 | — | 650,000 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 1,183,000 | — | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 17,340,000 | 17,340 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 165,540 | — | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 18,688,540 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 17,340 | — |

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が854株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|-----------------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） 日本パワーファスニング株式会社 | 大阪市北区大淀中1丁目1-90 | 1,183,000 | — | 1,183,000 | 6.33 |
| 計 | — | 1,183,000 | — | 1,183,000 | 6.33 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,313,361株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 643,096 | 814,800 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 2,070,088 | ※1 1,886,212 |
| 電子記録債権 | 691,443 | 765,112 |
| 商品及び製品 | 1,241,604 | 1,343,819 |
| 仕掛品 | 271,500 | 288,366 |
| 原材料及び貯蔵品 | 614,999 | 646,766 |
| 繰延税金資産 | 93,781 | 92,464 |
| その他 | 398,766 | 389,772 |
| 貸倒引当金 | △7,720 | △7,946 |
| 流動資産合計 | 6,017,559 | 6,219,369 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,113,021 | 1,270,562 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 995,957 | 999,124 |
| 土地 | 1,325,443 | 1,325,443 |
| その他（純額） | 452,985 | 345,215 |
| 有形固定資産合計 | 3,887,408 | 3,940,345 |
| 無形固定資産 | 106,587 | 111,002 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 867,413 | 889,440 |
| その他 | 164,041 | 158,176 |
| 貸倒引当金 | △25,470 | △22,645 |
| 投資その他の資産合計 | 1,005,984 | 1,024,971 |
| 固定資産合計 | 4,999,980 | 5,076,318 |
| 資産合計 | 11,017,540 | 11,295,688 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,487,308 | 1,403,612 |
| 短期借入金 | 1,359,367 | 1,645,257 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 887,108 | 903,900 |
| 未払法人税等 | 36,555 | 10,660 |
| 役員賞与引当金 | — | 3,000 |
| 賞与引当金 | 9,848 | 46,036 |
| その他 | 424,473 | 463,376 |
| 流動負債合計 | 4,204,661 | 4,475,842 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,637,339 | 1,604,616 |
| 退職給付引当金 | 20,993 | 20,993 |
| その他 | 512,375 | 500,930 |
| 固定負債合計 | 2,170,709 | 2,126,540 |
| 負債合計 | 6,375,370 | 6,602,383 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,550,000 | 2,550,000 |
| 資本剰余金 | 1,638,786 | 1,638,786 |
| 利益剰余金 | 247,729 | 190,526 |
| 自己株式 | △185,918 | △202,491 |
| 株主資本合計 | 4,250,597 | 4,176,821 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △19,955 | 7,953 |
| 繰延ヘッジ損益 | 97 | — |
| 土地再評価差額金 | 15,575 | 15,575 |
| 為替換算調整勘定 | △99,753 | △23,486 |
| その他の包括利益累計額合計 | △104,035 | 42 |
| 少数株主持分 | 495,607 | 516,441 |
| 純資産合計 | 4,642,169 | 4,693,305 |
| 負債純資産合計 | 11,017,540 | 11,295,688 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,851,035 | 1,891,371 |
| 売上原価 | 1,385,875 | 1,413,763 |
| 売上総利益 | 465,160 | 477,607 |
| 販売費及び一般管理費 | 422,860 | 437,112 |
| 営業利益 | 42,299 | 40,494 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 177 | 359 |
| 為替差益 | 291 | 11,687 |
| スクラップ売却益 | 547 | 286 |
| その他 | 1,540 | 3,456 |
| 営業外収益合計 | 2,557 | 15,789 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,372 | 13,955 |
| その他 | 12,137 | 6,425 |
| 営業外費用合計 | 25,510 | 20,381 |
| 経常利益 | 19,346 | 35,903 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 77,343 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 7,679 | — |
| 減損損失 | 1,256 | — |
| 特別損失合計 | 86,278 | — |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △66,931 | 35,903 |
| 法人税等 | 9,811 | 6,638 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △76,743 | 29,264 |
| 少数株主損失(△) | △1,708 | △1,055 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △75,034 | 30,319 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | △76,743 | 29,264 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 61,583 | 27,908 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △97 |
| 為替換算調整勘定 | 59,431 | 95,893 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 6,463 | 2,262 |
| その他の包括利益合計 | 127,479 | 125,967 |
| 四半期包括利益 | 50,736 | 155,231 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 46,006 | 134,363 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 4,729 | 20,868 |

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---|--|
| <p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 42,044千円</p> | <p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 48,055千円</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|---|
| 減価償却費 87,472千円 | 減価償却費 92,025千円 |
| のれんの償却額 528 | のれんの償却額 631 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 35,598 | 2 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月14日及び平成23年2月25日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において普通株式220千株を25,040千円で取得しました。当該取引等の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は177,406千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 87,523 | 5 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月29日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において普通株式129千株を16,508千円で取得しました。当該取引等の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は202,491千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他事業 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------------------------|----------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 建築用ファスナー 及びツール 関連事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,750,678 | 100,357 | 1,851,035 | — | 1,851,035 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,750,678 | 100,357 | 1,851,035 | — | 1,851,035 |
| セグメント利益 | 53,827 | 4,942 | 58,770 | △16,470 | 42,299 |

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車・家電等部品関連事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休土地について減損損失1,256千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他事業 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------------------------|----------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 建築用ファスナー 及びツール 関連事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,795,643 | 95,727 | 1,891,371 | — | 1,891,371 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,795,643 | 95,727 | 1,891,371 | — | 1,891,371 |
| セグメント利益 | 61,592 | 2,269 | 63,862 | △23,367 | 40,494 |

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車・家電等部品関連事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) | 当第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり 四半期純損失金額 (△) | △4円23銭 | 1円74銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円) | △75,034 | 30,319 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (千円) | △75,034 | 30,319 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 17,743 | 17,465 |
| (2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額 | — | 1円74銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | — | 1 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | — | — |

(注) 前第1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1 株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。